

地域再生人材の育成が大学の課題



清成忠男
法政大学学事顧問(法政大学前理事長・総長)

わが国においては、この10年、地域間格差が拡大傾向にある。大都市集中と地方の衰退という二極化が進んでいる。こうした動きは、地方の大学に少なからぬ影響を及ぼしている。大学は、どのように対応すべきか。

1 地域間格差の動向

まず、事実を確認しておこう。産業構造の変動の過程で、経済活動が地域的に偏っており、結果的に地域間格差が拡大している。所得面で格差が生じ、人口移動が進んでいる。

人口1人当たり都道府県民所得の都道府県間格差の推移を見ると、図表1の通りである。格差の大きさを示す変動係数は1991年度をピークにして縮小傾向をたどっていたが、98年度を底に以後は拡大傾向にある。所得の平均値は伸び悩み、横ばいに推移しているにもかかわらず、格差が拡大しているのである。東京都が一貫してトップにあり、沖縄県、青森県、高知県、長崎県、鹿児島県などが常に低位にある。

次に、人口の推移を見ておこう。図表2は、1995年度から2008年度までの人口の都市圏別推移を見たものであ

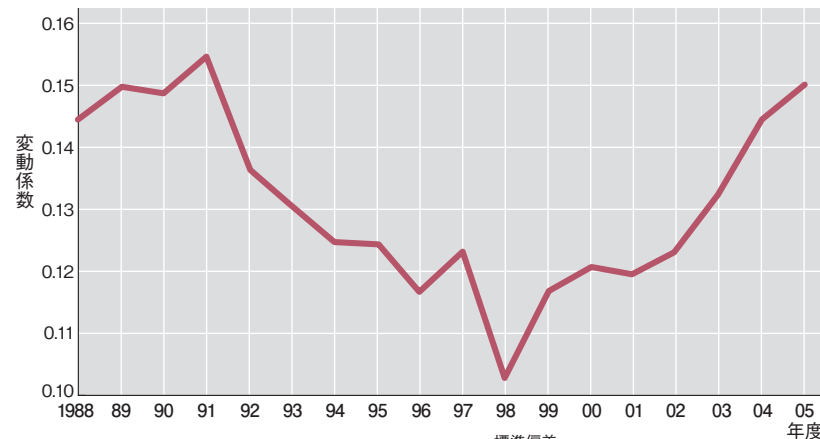
る。三大都市圏への集中が進んでいる。とりわけ東京圏の人口は、95年から08年の間に10.5%増加している。これに対して、秋田県、和歌山県、長崎県、高知県、島根県などで、減少率が高い。これらの県は人口減少社会を先取りしており、少子高齢化が一段と進んでいる。

いずれにしても、経済活動の不振地域から活発な地域への人口移動が生じている。しかも若年人口の流動性が高い。

以上のような地域の動向は、グローバル化の進展、知識社会への移行、少子高齢化の進展などによって加速されている。

1990年代以降、市場経済が地球規模に拡大し、生産機能の先進国から新興国への移転が進んでいる。わが国

図表1 1人当たり所得の都道府県間格差の推移



資料：内閣府「県民経済計算」から算出 (注) 変動係数 = $\frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}}$

図表2 人口の推移

	1995 (年度)	2000	2005	2008
東京圏	3,221 (25.8)	3,306 (26.2)	3,402 (26.8)	3,441 (27.1)
名古屋圏	861 (6.9)	879 (7.0)	896 (7.1)	903 (7.1)
大阪圏	1,657 (13.3)	1,673 (13.2)	1,681 (13.2)	1,680 (13.2)
小計	5,739 (45.9)	5,859 (46.4)	5,979 (47.1)	6,024 (47.4)
地方圏	6,752 (54.1)	6,770 (53.6)	6,726 (52.9)	6,683 (52.6)
全国	12,491 (100)	12,629 (100)	12,706 (100)	12,707 (100)

資料：総務省「住民基本台帳」
(注) ()内は構成比 東京圏は東京、埼玉、千葉、神奈川 名古屋圏は愛知、三重 大阪圏は大阪、京都、兵庫

においても、地方圏における生産機能の空洞化が進んだ。地場産業の産地は解体傾向にあり、中小製造業の数は著しく減少している。また、大規模小売店舗は商品を企画・開発し、新興国に生産を委託し輸入するという「開発輸入」を行っている。こうした「開発輸入」を行う能力のない商店街は衰退過程に入って久しい。このように、地域経済は到る所で、衰退傾向を示している。

他方、20世紀の工業社会に代わり、知識が最重要の資源となる知識社会が到来しつつある。工業化が生み出した諸問題を解決し、生活の質的向上をはかるためには、知識創造が不可欠である。それだけ大学の重要性が強まっているが、今日では知識創造は大学だけが行っているのではない。企業や独立の研究所などでも、知識創造が活発に行われている。

ところで、IT革命にもかかわらず、今日知識創造のためにクラスターの重要性が強まっている。知識創造のうえで重要なことは、異質人材の接触である。接触によって摩擦が生じ、知的刺激が拡大する。異質人材の集積が地域における知識創造のポテンシャルを高める。新たに創造された知識は、インターネットで流通するとは限らない。

現在、大都市においては、こうした情報空間が形成されている。新しい情報を求めて都市には人や企業が集まる。企業の中核管理機能も大都市に集積されるし、学生を含めて雇用の場を求める人材も大都市に集中する。こうした動きは、都市型大学にとっては追い風である。知識社会への移行が大都市集中を加速しているのである。のみならず、大都市の経済活動を活発にする。

さらに、少子高齢化の進展、人口減少社会の到来は、地方において、経済衰退地域の拡大をもた

らす。こうした動きが若年層の大都市への移動を加速する。のみならず、地方圏衰退への悪循環の要因にもなる。

以上のように人口の大都市集中と地域間の経済格差の拡大は、全体構造の不健全化をもたらす、必ずしも望ましいとはいえない。そして、地域構

造の変化は、大学のあり方に少なからぬ影響をもたらしている。

2 大学の状況

それでは、大学の地域別分布は、どのようになっているか。2008年度の学校基本調査によると、図表2の区分による三大都市圏の大学数の合計は、全体の52.8%を占めている。しかも、三大都市圏の大学の86.4%が私立大学である。また、学生数の地域別分布を見ると、図表3の通りである。総数では、三大都市圏の合計が65.4%に達している。人口比率の47.4%と比較すると、学生数の大都市集中が明らかであろう。こうした集中は、私立大学において著しい。学生全体の35.7%を東京圏の私立大学が占めている。

ところで、地域間の移動は若年労働力において大きいのが、より一層流動性が高いのは大学の新卒者である。就職口を求めて移動する。それ以上に流動性の大きいのが、大学の志願者である。将来の就職を考慮して、大都市の大学を志願する者が多い。

そこで、2008年度について、大学入学者の流出入の動向を都道府県別に見ておこう。図表4がそれを示している。ここで流出者とは、地元の高校を卒業し大学に進学

図表3 大学・学生数の地域別分布 (2008年度)

地域	総数	うち私立大学	私立大学の比率 (%)
東京圏	1,144,906 (40.3)	1,012,128 (48.7)	88.4
名古屋圏	203,492 (7.2)	157,637 (7.6)	77.5
大阪圏	507,223 (17.9)	397,148 (19.1)	78.3
小計	1,855,621 (65.4)	1,566,913 (75.4)	84.4
地方圏	979,621 (34.6)	512,563 (24.6)	52.3
全国	2,835,242 (100)	2,079,476 (100)	73.3

資料：文部科学省「学校基本調査」
(注) ()内は構成比 東京圏は東京、埼玉、千葉、神奈川 名古屋圏は愛知、三重 大阪圏は大阪、京都、兵庫

図表4 大学進学者の都道府県別流出率(2008年度)

	流出率 (%)		流入率 (%)	
1	和歌山	89.2	京都	173.2
2	佐賀	86.6	東京	133.9
3	富山	86.3	滋賀	100.1
4	鳥取	86.1	神奈川	92.4
5	奈良	85.7	埼玉	73.1
6	島根	84.9	石川	70.0
7	長野	83.6	千葉	66.6
8	岐阜	83.2	大阪	66.5
9	山形	82.4	山梨	60.2
10	茨城	81.0	奈良	55.9
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
43	沖縄	41.3	佐賀	20.4
44	東京	37.8	長野	17.8
45	福岡	36.2	静岡	17.5
46	北海道	29.8	新潟	17.5
47	愛知	28.7	沖縄	13.4

資料:文部科学省「学校基本調査」から算出
 (注) 地元高校出身者-地元入学者=流出者 入学者-地元入学者=流入者
 流出率は地元高校出身者に対する流出者の比率

した者で、地元の大学に進学しなかった者をいう。また、流入者とは、入学者のうち地元の高専出身者でない者をいう。こうした流出入者の入学者全体に対する比率が流出率である。図表4から明らかのように、流出率が最も大きいのが和歌山県であり、同県の数値は毎年きわめて大きい。このほか、佐賀、奈良、岐阜、茨城などは隣接する大都市に流出する。遠隔地の沖縄や北海道は、流出が少ない。また、流入率を見ると、京都、東京、滋賀がきわめて大きい。東京は多くの志願者を引きつけ、同時に流出率が低い。いずれにしても、東京圏と大阪圏で流入率が大きい。

なお、和歌山と東京について流出入りの状況を見ると、図表5の通りである。いずれも、隣接地域との流出入りが大きい。ただ、東京の場合には、全国から入学者を吸引している。

さらに、志願者の動向を見ると、2008年度には、大学志願者の84.7%が私立大学志願者である。しかも、私立大学志願者のほぼ6割を1都3県と京都・大阪が占めている。東京のみで41.8%に達している。主として東京の都心にキャンパスを有する早稲田、明治、法政の3大学の志願者数が私立大学全体の10.8%を占めている。いかに東京の突出ぶりが大きいかが明らかである。

図表5 和歌山および東京の流出入状況

	卒業・進学者		流入者		流出者		入学者	
和歌山	4,825	+	1,206	-	4,305	=	1,726	
			599 大阪から		1,954 大阪へ			
			138 兵庫から		567 京都へ			
東京	70,273	+	94,128	-	26,542	=	137,859	
			17,993 神奈川から		11,261 神奈川へ			
			14,703 埼玉から		7,246 埼玉へ			
			11,295 千葉から		4,789 千葉へ			

資料:文部科学省「学校基本調査」から算出

かであろう。他方で、地方圏を中心に私立大学の入学定員割れが著しい。入学定員割れ大学数は、2005年160校(29.5%)、2006年221校(40.2%)、2007年222校(39.7%)、2008年266校(47.1%)と、急速に増加している。前述の純流出率の大きい地域で、入学定員割れが大きいといえよう。日本私立学校振興・共済事業団の資料によって2008年の入学定員充足率を地域別に見ると、四国が82.8%と最も低く、中国89.1%、北関東92.0%、北陸92.9%の順に続いている。こうした地域の中小規模大学において入学定員割れが著しい。もともと、東京、京都、大阪などにおいても入学定員割れ大学が存在する。二極化が複雑な形で進展しているのである。

3 地域再生の必要性

この数年、問題地域が全国的に広がっている。問題地域の特徴は、低成長、低所得、雇用難などである。したがって、若年層が流出する。少子高齢化、人口減少が進展するから税収は伸びず、逆に社会保障費など行政の負担は増加する。財政力が低下するから、どうしても地方税が高くなる。その結果、個人の可処分所得は低下し、地域の消費市場は低迷する。

こうした状況では、当然、大学・短大進学率も低くなる。2008年3月の高校卒業者の大学・短大進学率は全国平均が53.5%であるが、沖縄36.1%、岩手39.0%、北海道40.4%、鹿児島40.5%、長崎41.0%、熊本41.7%、青森41.7%、宮崎42.2%と、日本列島の両端とそれに隣接している地域の低水準が目につく。逆に、京都64.5%、東京

63.8%などが突出して高い。いかに格差が大きいかが明らかであろう。

こうした問題地域が広がり、格差が拡大すると、全体構造も健全性を欠くようになる。さしあたりは、個別の問題地域の再生が必要になる。もちろん、長期的には、道州制など、国土構造の再設計が不可欠である。

さて、問題地域の再生は何を意味するか。問題地域においては、移入が移出を上回り、地域収支が赤字になっている。こうした赤字は、これまで財政資金で補填してきたが、国の財政危機でそれには限界が生じている。

そこで、移出を拡大するしかない。生産機能を強化し、移出を拡大するのが、有力な方法である。観光収入は移出に含まれるから、観光を拡大することも有効である。

生産機能を強化するためには、企業誘致と新産業の創出という二つの方法が考えられる。ただ、もともと工場立地に適さない場合が少なくない。土地や労働力などの低コストはもはや企業誘致の武器にはなりえない。新産業創出にしても、高付加価値商品の開発が不可決である。

いずれにしても、新しい価値を創造する能力が地元には必要である。こうした創造活動に大学が貢献する余地は大きい。

もちろん、地域再生のためには、地方自治体の役割が重要である。とりわけ的確な地域産業政策の策定が不可欠である。とくに産業連関効果を有機的に結合する政策が有効である。こうした政策の策定にも、大学が寄与できるはずである。地域再生人材の教育を大学が重視しなければならないことはいままでもない。

産業が活性化され、所得効果があがれば大学進学率も上昇する。雇用の機会も拡大する。若年層の地域外への流出も防げる。こうした好循環を意図的に生み出すことが重要なのである。

ここで想起されるのが、中教審大学分科会の4委員による問題提起である。“進学率を上昇させ、学生数3割増”という内容である。この提言はマクロ的に見れば妥当なようであるが、実現は容易でない。なぜなら、低進学率地域の進学率を東京なみに引き上げなければならないからである。地域再生が可能でなければ大学進学率は高まらないのである。

4 大学の対応

地域の大学は、地域とともにある。大学の地域貢献は、当然の義務であるといえよう。

それでは、大学はどう対応すべきか。対応には、二通りある。一つは、各大学の個別対応である。いま一つは、連携による対応である。

個別対応の前提は、大学が教育・研究を通じて地域再生に貢献するという意志を明確にもち、それを教職員に徹底することである。学生のみならず、地域住民向けに地域再生のための講義を用意することが重要である。地域再生人材の育成は、大学にとって重要課題である。それが大学の再生につながるはずである。地域再生のための研究もまた大学の重要課題である。

ただ、大学の個別対応には限界がある。地域問題は、構造的な側面を有している。したがって、個別大学の対応を越え、解決が困難な問題が少なくない。そこで、連携による対応が注目される。大学間連携や産学官連携による対応である。

大学間連携は、弱者連合では意味がない。相互補完で能力の向上をはかる必要がある。それによって、地域貢献の幅が広がる。設置形態を越えた大学間連携や他地域の大学との連携も有効であろう。経験交流で異質なノウハウの蓄積が可能になる。

さらに、産学官連携は、大学を越えた視点と事業展開が可能になる。新産業の創出にとって有効な手法である。もちろん、産学官連携の事業は簡単ではない。目的が明確であり、リーダーシップを有するコーディネーターの存在と参加各機関の協力が不可欠である。

より一層の効果あげるためには、地域の経営資源を結集し、拠点形成をはかることが望ましい。高次元の産学官連携ともいべきクラスターの形成である。クラスター内で、ネットワーク、交流、数多くの事業展開が行われる。大学が活動のコアになる。

こうしたクラスターはハイテク分野に限らない。農業クラスター、林業クラスター、食品産業クラスターなどが成り立ちうる。クラスターは新しい産業の苗床である。そして、大学がイノベーターとして関わるのが可能である。 ■